

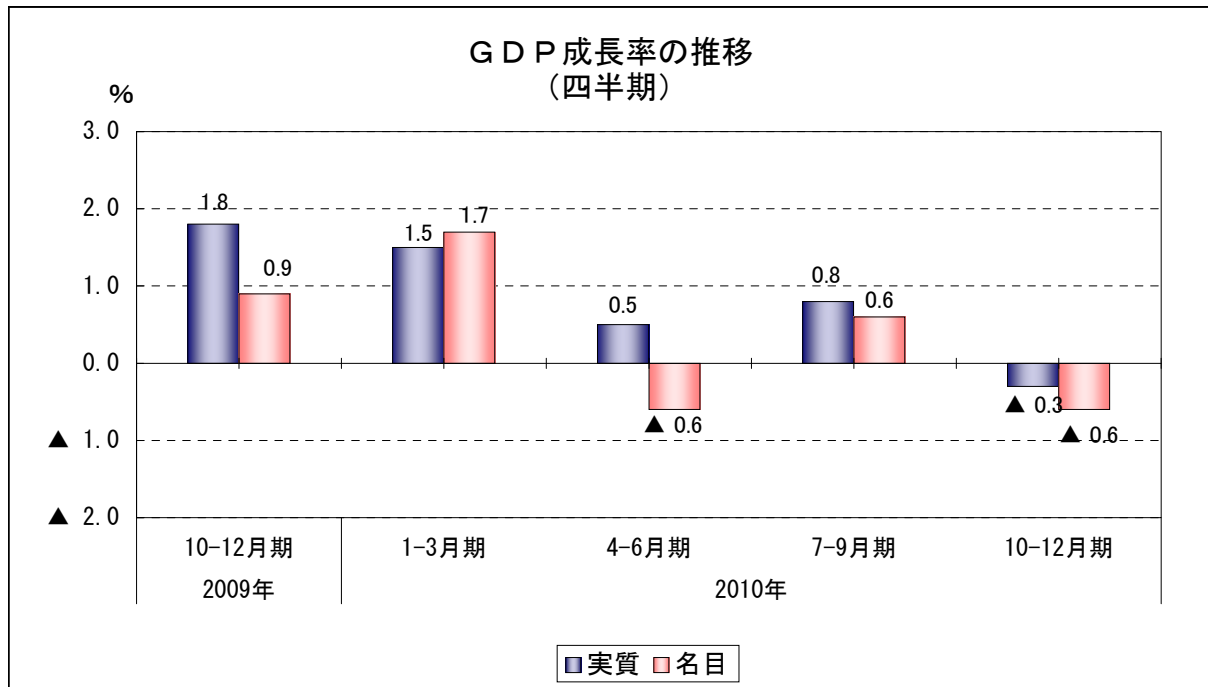
月例経済報告の変遷

	平成 23 年	
	1月	2月
基 調 判 断	<p>景気は、このところ足踏み状態にあるが、一部に持ち直しに向けた動きが見られる。ただし、失業率が高水準にあるなど依然として厳しい状況にある。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・輸出は、緩やかに減少している。生産は、下げ止まりの兆しが見られる。</li> <li>・企業収益は、改善している。設備投資は、持ち直している。</li> <li>・企業の業況判断は、慎重さがみられる。</li> <li>・雇用情勢は、依然として厳しいものの、持ち直しの動きがみられる。</li> <li>・個人消費は、持ち直しているものの、一部に弱い動きも見られる。</li> <li>・物価の動向を総合してみると、緩やかなデフレ状況にある。</li> </ul> <p>先行きについては、当面は弱さが残ると見られるものの、海外経済の改善や各種の政策効果などを背景に、景気が持ち直していくことが期待される。一方、海外景気の下振れ懸念や為替レート・株価の変動などにより、景気がさらに下押しされるリスクが存在する。また、デフレの影響や、雇用情勢の悪化懸念が依然残っていることにも注意が必要である。</p>	<p>景気は、持ち直しに向けた動きがみられ、足踏み状態を脱しつつある。ただし、失業率が高水準にあるなど依然として厳しい状況にある。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・輸出、生産は、持ち直しの動きがみられる。</li> <li>・企業収益は、改善している。設備投資は、持ち直している。</li> <li>・企業の業況判断は、慎重さがみられる。</li> <li>・雇用情勢は、依然として厳しいものの、持ち直しの動きがみられる。</li> <li>・個人消費は、このところおおむね横ばいとなっている。</li> <li>・物価の動向を総合してみると、緩やかなデフレ状況にある。</li> </ul> <p>先行きについては、当海外経済の改善や各種の政策効果などを背景に、景気が持ち直していくことが期待される。一方、海外景気や為替レート、原油価格の動向等によっては、景気が下振れするリスクが存在する。また、デフレの影響や、雇用情勢の悪化懸念が依然残っていることにも注意が必要である。</p>
個 人 消 費	持ち直しているものの、一部に弱い動きもみられる。	このところおおむね横ばいとなっている。
設 備 投 資	持ち直している。	持ち直している。
住 宅 建 設	持ち直している。	持ち直している。
公 共 投 資	総じて低調に推移している。	総じて低調に推移している。
輸 出 入	輸出は、緩やかに減少している。輸入は横ばいとなっている。	輸出は、持ち直しの動きがみられる。輸入は横ばいとなっている。
国 際 収 支	貿易・サービス収支の黒字は、横ばいとなっている。	貿易・サービス収支の黒字は、横ばいとなっている。
鉱 工 業 生産・出荷・在庫	生産は、下げ止まりの兆しが見られる。	生産は、持ち直しの動きがみられる。
企 業 の 向	企業収益は、改善している。また、企業の業況判断は、慎重さがみられる。	企業収益は、改善している。企業の業況判断は、慎重さがみられる。
倒 産 件 数	緩やかな増加傾向にある。	おおむね横ばいとなっている。
雇 用 情 勢	雇用情勢は、依然として厳しいものの、持ち直しの動きがみられる。 完全失業率は、11月は前月比同水準の、5.1%となり、高水準で推移している。	雇用情勢は、依然として厳しいものの、持ち直しの動きがみられる。 完全失業率は、12月は前月比0.2%ポイント低下し、4.9%となり、高水準で推移している。
政 策 態 度	<p>政府は、「新成長戦略」に基づき、日本経済を本格的な回復軌道に乗せるとともにデフレを終結させるよう政策運営を行う。</p> <p>現下の厳しい経済情勢や先行き悪化懸念を踏まえ、「円高・デフレ対応のための緊急総合経済対策」を着実に実施する。12月22日、「平成23年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」を閣議了解した。12月24日には、「成長と雇用に重点を置いた平成23年度予算政府案を閣議決定した。</p> <p>政府は、デフレからの脱却を喫緊の課題と位置づけ、日本銀行と一体となって、強力かつ総合的な政策努力を行う。日本銀行に対しては、引き続き、政府と緊密な情報交換・連携を保ちつつ、適切かつ機動的な金融政策の運営によって経済を下支えするよう期待する。</p>	<p>政府は、「新成長戦略」に基づき、日本経済を本格的な回復軌道に乗せるとともにデフレを終結させるよう政策運営を行う。</p> <p>このため、「円高・デフレ対応のための緊急総合経済対策」を着実に実施し、平成23年度予算及び関連法案の早期成立に努める。また、1月24日、「平成23年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」を閣議決定した。</p> <p>政府は、デフレからの脱却を喫緊の課題と位置づけ、日本銀行と一体となって、強力かつ総合的な政策努力を行う。日本銀行に対しては、引き続き、政府と緊密な情報交換・連携を保ちつつ、適切かつ機動的な金融政策の運営によって経済を下支えするよう期待する。</p>

○2010(平成22)年10~12月期四半期別GDP速報(1次速報値)

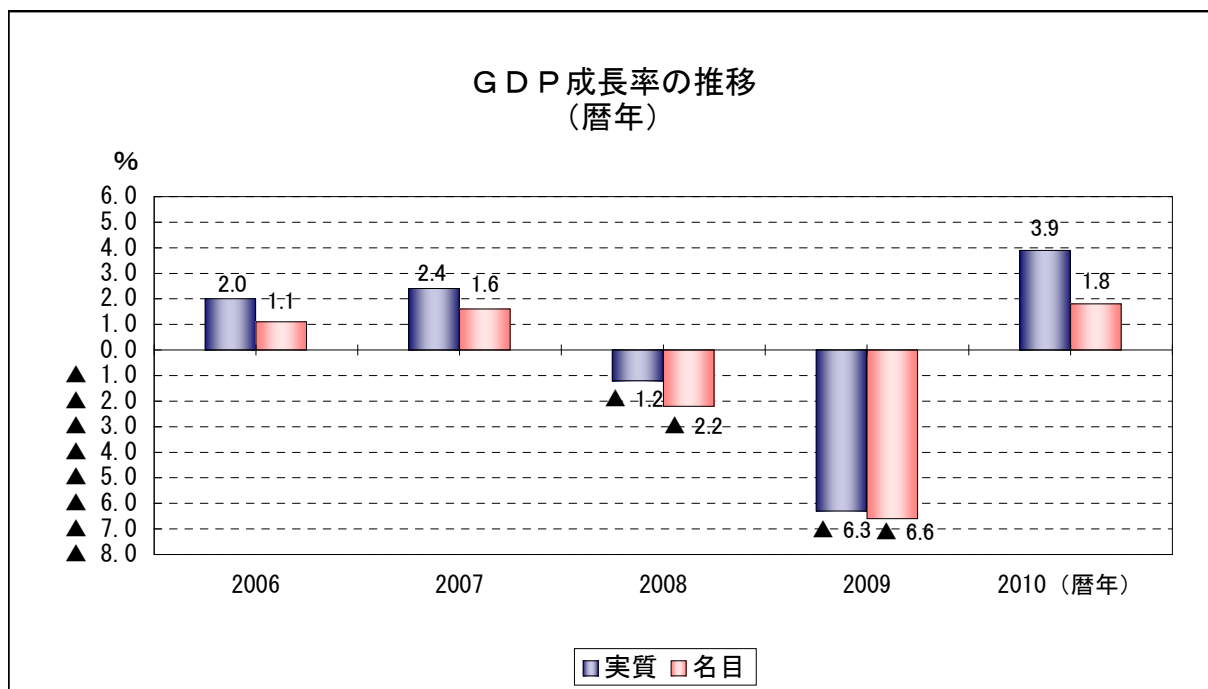
・GDP成長率(季節調整済前期比)

2010年10~12月期の実質GDP(国内総生産・2000暦年連鎖価格)の成長率は、▲0.3%(年率▲1.1%)となった。また、名目GDPの成長率は、▲0.6%(年率▲2.5%)となった。



・2010暦年のGDP

2010暦年の実質GDP成長率は3.9%、名目GDP成長率は1.8%となった。



○平成23年度の政府経済見通し（主要経済指標）

	平成21年度 (実績)	平成22年度 (実績見込み)	平成23年度 (見通し)	対前年度比増減率					
				平成21年度		平成22年度		平成23年度	
				% (名目)	% (実質)	%程度 (名目)	%程度 (実質)	%程度 (名目)	%程度 (実質)
国内総生産	兆円 (名目) 474.0	兆円程度 (名目) 479.2	兆円程度 (名目) 483.8	▲ 3.7	▲ 2.4	1.1	3.1	1.0	1.5
民間最終消費支出	280.7	281.7	282.2	▲ 2.3	0.0	0.4	1.5	0.2	0.6
民間住宅	12.9	13.0	13.8	▲ 21.3	▲ 18.2	0.7	0.1	5.8	5.4
民間企業設備	63.7	66.4	69.2	▲ 16.6	▲ 13.6	4.2	4.9	4.2	4.2
民間在庫品増加 ( )内は寄与度	▲ 3.6	▲ 3.2	▲ 2.5	(▲0.9)	▲ 1.1	(0.1)	(0.2)	(0.1)	(0.1)
財貨・サービスの輸出	64.2	73.4	77.3	▲ 18.0	▲ 9.6	14.3	18.7	5.2	6.2
(控除) 財貨・サービスの輸入	60.2	68.3	71.4	▲ 25.0	▲ 11.0	13.5	10.5	4.6	3.5
内需寄与度				▲ 4.9	▲ 2.7	0.8	1.9	0.8	1.0
民需寄与度				▲ 5.5	▲ 3.9	0.9	1.9	1.0	1.2
公需寄与度				0.6	1.2	0.0	0.0	▲ 0.2	▲ 0.2
外需寄与度				1.2	0.3	0.2	1.2	0.2	0.5
労働・雇用	万人	万人程度	万人程度	%程度		%程度		%程度	
労働力人口	6,608	6,588	6,593	▲ 0.6		▲ 0.3		0.1	
就業者総数	6,265	6,258	6,285	▲ 1.7		▲ 0.1		0.4	
雇用者総数	5,457	5,466	5,503	▲ 1.1		0.2		0.7	
完全失業率	% 5.2	%程度 5.0	%程度 4.7						
生産	%程度			%程度					
鉱工業生産指数・増減率	▲ 8.9	8.6	2.5						
物価	%程度			%程度					
国内企業物価指数・変化率	▲ 5.2	0.3	0.4						
消費者物価指数・変化率	▲ 1.7	▲ 0.6	0.0						
GDPデフレーター・変化率	▲ 1.3	▲ 2.0	▲ 0.5						
国際収支	兆円	兆円程度	兆円程度	%程度		%程度		%程度	
貿易・サービス収支	4.8	6.6	7.5						
貿易収支	6.6	7.8	8.4						
輸出	55.6	64.3	68.3	▲ 17.9		15.8		6.2	
輸入	49.0	56.5	59.9	▲ 26.4		15.4		6.1	
経常収支	15.8	16.4	17.6						
経常収支対名目GDP比	% 3.3	%程度 3.4	%程度 3.6						

(注)世界GDP(日本を除く)、円相場、原油輸入価格については、以下の前提を置いている。なお、これらは、作業のための想定であって、政府としての予測あるいは見通しを示すものではない。

	平成21年度	平成22年度	平成23年度
世界GDP(日本を除く)の実質成長率(%)	▲ 0.1	3.9	3.2
円相場(円/ドル)	92.8	85.6	82.4
原油輸入価格(ドル/バレル)	69.1	81.9	86.6

(備考)

1. 世界GDP(日本を除く)の実質成長率は、国際機関等の経済見通しを基に算出。
2. 円相場は、平成22年11月1日～11月30日の1か月間の平均値(82.4円/ドル)で同年12月以後一定と想定。
3. 原油輸入価格は、平成22年11月1日～11月30日の1か月間のスポット価格の平均値に運賃、保険料を付加して同年12月分を想定。

資料：内閣府「平成23年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度(平成23年1月24日閣議決定)」

○民間調査機関の経済見通し（平成23年2月現在）

	GDP成長率予測					
	平成22年度 (2010年度)		平成23年度 (2011年度)		平成24年度 (2012年度)	
	実質	名目	実質	名目	実質	名目
三菱総合研究所	3.0	0.9	1.2	0.6	1.8	1.8
みずほ総合研究所	2.9	1.0	1.7	0.3	1.8	1.3
農林中金総合研究所	3.0	0.9	1.7	0.5	2.5	1.8
野村証券金融経済研究所	2.9	1.1	1.5	0.9	2.3	2.2
ニッセイ基礎研究所	3.0	1.1	1.8	0.9	1.7	1.5
大和総研	3.0	1.1	1.4	0.9	2.4	2.4
富国生命保険	2.9	1.1	1.7	1.0	-	-
三菱UFJリサーチ&コンサルティング	3.0	1.1	1.9	1.1	2.0	2.0
日本総合研究所	3.1	1.0	1.1	0.4	-	-
第一生命経済研究所	3.3	1.3	1.0	0.2	2.4	2.0
みずほ証券リサーチ&コンサルティング	3.0	1.1	2.0	1.2	2.1	1.1
三菱UFJモルガン・スタンレー証券景気循環研究所	3.0	1.1	2.2	2.0	3.0	3.7
日本経済研究センター	3.0	0.9	1.5	0.3	1.8	1.3
13社平均（平成24年度見通しは11社平均）	3.0	1.1	1.6	0.8	2.2	1.9

注) 前年度比%、▲はマイナス。

○日銀の経済見通し（平成23年1月25日公表「経済・物価情勢の展望」）

	2011年度	2012年度
実質GDP 大勢見通し	1.4~1.7 < 1.6 >	1.9~2.2 < 2.0 >
〃 全員見通し	1.4~1.8	1.8~2.4

注1) 「大勢見通し」は各政策委員が最も蓋然性の高いと考える見通しの数値について、最大値と最小値を1個ずつ除いて、幅で示したものであり、その幅は、予測誤差などを踏まえた見通しの上限・下限を意味しない。

2) 対前年度比、%。なお、<>内は政策委員見通しの中央値。

○内閣府（経済財政諮問会議）の中長期経済見通し

「1-1-1. 2010年世界経済順調回復シナリオ」

<%程度>、兆円程度

	2008 年度	2009 年度	2010 年度	2011 年度	2015 年度	2018 年度
潜在成長率	< 1.3 >	< 1.3 >	< 1.3 >	< 1.2 >	< 1.0 >	< 1.1 >
実質成長率	< ▲ 0.8 >	< 0.0 >	< 1.5 >	< 1.4 >	< 1.5 >	< 1.2 >
名目成長率	< ▲ 1.3 >	< 0.1 >	< 1.8 >	< 2.2 >	< 3.0 >	< 2.9 >
名目GDP	509.4	510.2	519.4	530.8	586.7	639.9
物価上昇率						
（消費者物価）	< 1.3 >	< ▲ 0.4 >	< 0.2 >	< 1.4 >	< 2.5 >	< 2.3 >
（国内企業物価）	< 4.1 >	< ▲ 2.1 >	< ▲ 1.6 >	< ▲ 0.1 >	< 1.9 >	< 1.5 >
（GDPデフレーター）	< ▲ 0.5 >	< 0.1 >	< 0.3 >	< 0.7 >	< 1.5 >	< 1.7 >
完全失業率	< 4.2 >	< 4.7 >	< 4.6 >	< 4.5 >	< 4.0 >	< 3.3 >

注1) 経済財政諮問(平成21年1月16日)における「経済財政の中長期方針と10年展望」の審議のための参考として内閣府が作成した試算値である。

注2) 消費者物価指数は総合（全国）である。

# 1 経済成長率

	(季調済前期比、%)						
	平成21年 (2009年)	平成22年 (2010年)	平成21年 (2009年) 10-12月	平成22年 (2010年) 1-3月	4-6月	7-9月	10-12月
実質GDP	▲ 6.3	3.9	1.8	1.5	0.5	0.8	▲ 0.3
名目GDP	▲ 6.6	1.8	0.9	1.7	▲ 0.6	0.6	▲ 0.6

(注) 実質GDPは2000暦年連鎖価格。  
資料出所：内閣府「四半期別GDP速報」

# 2 個人消費

個人消費は、このところおおむね横ばいとなっている。

	(前年同期(月)比、( )内は季調済前期(月)比)							
	平成21年 (2009年)	平成22年 (2010年)	平成22年 (2010年) 4-6月	7-9月	10-12月	平成22年 (2010年) 10月	11月	12月
消費総合指数 (実質)	▲ 2.2	2.7	( 0.1 ) 2.7	( 1.1 ) 3.5	( ▲ 1.2 ) 0.9	( ▲ 1.9 ) 0.2	( 1.8 ) 2.3	( ▲ 0.8 ) 0.4
家計調査								
実質消費支出	▲ 0.2	0.3	( ▲ 1.6 ) ▲ 0.3	( 2.1 ) 0.9	( ▲ 1.8 ) ▲ 1.5	( ▲ 0.9 ) ▲ 0.4	( 1.0 ) ▲ 0.4	( ▲ 3.3 ) ▲ 3.3
家計消費指数(実質)	-	-	▲ 0.1	0.9	▲ 2.0	▲ 1.1	▲ 0.2	▲ 4.0
平均消費性向(季調値)	74.6	74.0	71.9	75.8	74.2	70.2	75.7	74.3
全国百貨店販売額 (既存店、名目)	▲ 10.1	▲ 3.0	▲ 3.8	▲ 3.0	▲ 0.6	0.6	▲ 0.4	▲ 1.5
スーパー販売額 (既存店、名目)	▲ 5.0	▲ 2.4	▲ 3.4	▲ 0.9	▲ 0.5	0.3	0.4	▲ 1.9
コンビニエンスストア販売額 (既存店、名目)	▲ 2.1	▲ 1.1	▲ 3.0	4.2	▲ 0.9	▲ 6.0	0.7	2.8
新車新規登録・届出台数 (乗用車・軽を含む)	▲ 7.2	7.3	( 3.2 ) 22.0	( 6.0 ) 13.4	( ▲ 33.4 ) ▲ 27.1	( ▲ 21.3 ) ▲ 25.8	( ▲ 0.3 ) ▲ 29.8	( 3.1 ) ▲ 25.4
旅行者取扱金額(名目)								
(国 内)	▲ 11.7	▲ 1.2	3.0	▲ 3.8	1.5	0.8	2.4	1.3
(国 外)	▲ 22.3	12.8	26.5	13.7	12.7	13.2	19.5	5.5

(注) pは速報値

資料出所：内閣府「月例経済報告」

平成23年  
(2011年)  
1月

p ( 10.6 )  
p ▲ 18.7

3 民間設備投資  
設備投資は、持ち直している。

(前年同期比、( )内は季調済前期比、%)

法人企業統計季报	平成20年度 (2008年度)	平成21年度 (2009年度)	平成21年度 (2009年度)	2009年度 下期	2010年度 上期	2009年			2010年		
						10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月
全産業	▲ 16.9	▲ 19.7	▲ 15.5	▲ 1.8	(▲ 0.4)	(▲ 1.5)	(▲ 5.3)	(▲ 1.9)	(▲ 12.9)	(▲ 1.5)	(▲ 4.8)
製造業	▲ 9.6	▲ 35.7	▲ 33.9	▲ 0.6	(▲ 3.4)	(▲ 4.6)	(▲ 11.3)	(▲ 7.3)	(▲ 32.2)	(▲ 10.8)	(▲ 9.6)
非製造業	▲ 21.3	▲ 8.6	▲ 3.6	▲ 3.1	(▲ 1.1)	(▲ 0.1)	(▲ 2.5)	(▲ 0.8)	(▲ 6.7)	(▲ 1.0)	(▲ 2.4)
大中堅企業	▲ 14.6	▲ 21.0	▲ 21.3	▲ 9.5	(▲ 4.5)	(▲ 2.8)	(▲ 3.4)	(▲ 3.4)	(▲ 4.5)	(▲ 2.1)	(▲ 14.5)
中小企業	▲ 23.3	▲ 15.7	▲ 5.5	▲ 39.3	(▲ 12.6)	(▲ 2.1)	(▲ 10.1)	(▲ 14.5)			

(備考) 1. 年度及び半期の伸び率、大中堅企業・中小企業の季調済前期比は内閣府試算値。  
2. ソフトウェア投資を除く。

(前年同期(月)比、( )内は季調済前期(月)比、%)

資本財出荷指数 (除く輸送機械)	平成21年 (2009年)	平成22年 (2010年)	2010年			2010年		
			4-6月	7-9月	10-12月	10月	11月	12月
▲ 32.9	▲ 22.3	(▲ 7.4)	(▲ 1.8)	(▲ 1.2)	(▲ 2.8)	(▲ 1.4)	(▲ 0.7)	
▲ 26.9	▲ 4.6	(▲ 0.3)	(▲ 9.6)	(▲ 6.9)	(▲ 1.4)	(▲ 3.0)	(▲ 1.7)	
▲ 26.3	▲ 4.6	(▲ 27.8)	(▲ 24.8)	(▲ 21.2)	(▲ 29.3)	(▲ 16.0)	(▲ 6.5)	
		(▲ 3.6)	(▲ 3.6)	(▲ 13.4)	(▲ 7.5)	(▲ 25.4)	(▲ 18.3)	

(注1) 建築着工工事予定額(民間非居住用)は、建築着工統計調査報告(国土交通省)を元に内閣府で試算したものである。  
1-3月期見通し  
( 2.7)

主要機関の設備投資アンケート調査結果

機関名	日本銀行				日本政策投資銀行				日本経済新聞社				(前年度比伸び率、%)							
	全規模		大企業		中小企業		資本金10億円以上		資本金1億円以上の有力企業		上場、資本金1000万円以上		内閣府・財務省		2009年度		2010年度			
全産業	▲ 19.4	▲ 17.0	▲ 2.9	▲ 8.3	▲ 16.7	▲ 6.8	▲ 22.7	▲ 11.5	▲ 25.1	▲ 27.9	▲ 25.7	▲ 23.7	▲ 23.7	▲ 23.7	▲ 23.7	▲ 23.7	▲ 23.7	▲ 23.7		
(除く電力)	(▲ 20.3)	(▲ 1.1)	(▲ 1.0)	(▲ 8.3)	(▲ 18.4)	(▲ 4.6)	(▲ 25.1)	(▲ 10.7)	(▲ 32.5)	(▲ 34.0)	(▲ 34.0)	(▲ 13.2)	(▲ 13.2)	(▲ 13.2)	(▲ 13.2)	(▲ 13.2)	(▲ 13.2)	(▲ 13.2)		
製造業	▲ 32.6	▲ 32.2	▲ 2.9	▲ 8.3	▲ 30.8	▲ 8.9	▲ 32.5	▲ 16.9	▲ 32.5	▲ 34.0	▲ 34.0	▲ 9.5	▲ 9.5	▲ 9.5	▲ 9.5	▲ 9.5	▲ 9.5	▲ 9.5		
非製造業	▲ 12.7	▲ 1.4	▲ 3.0	▲ 16.1	▲ 6.0	▲ 5.5	▲ 6.0	▲ 5.9	▲ 6.0	▲ 20.6	▲ 20.6	▲ 9.4	▲ 9.4	▲ 9.4	▲ 9.4	▲ 9.4	▲ 9.4	▲ 9.4		
(除く電力)	(▲ 13.4)	(▲ 4.0)	(▲ 0.1)	(▲ 17.6)	(▲ 6.3)	(▲ 1.5)	(▲ 6.3)	(▲ 2.8)	(▲ 13.2)	(▲ 23.7)	(▲ 23.7)	(▲ 23.7)	(▲ 23.7)	(▲ 23.7)	(▲ 23.7)	(▲ 23.7)	(▲ 23.7)	(▲ 23.7)		
電力	▲ 6.2	▲ 15.8	▲ 18.6	▲ 2.4	▲ 5.1	▲ 19.4	▲ 2.4	▲ 18.3	▲ 9.4	▲ 4.3	▲ 4.3	▲ 9.4	▲ 9.4	▲ 9.4	▲ 9.4	▲ 9.4	▲ 9.4	▲ 9.4		
調査時点	2010年12月																			
発表時期	2010年12月																			
回答社数	11,183				2,390				5,764				2,270				1,562			

(注) 1. 日銀はソフトウェア投資を除く。日銀の電力は電気・ガス。回答社数は対象会社数。

2. 日経新聞の調査は連結ベースで、海外で行う設備投資も含む。

3. 内閣府・財務省の電力は、電気・ガス・水道。

資料出所：内閣府「月例経済報告」

#### 4 雇用情勢

雇用情勢は、依然として厳しいもの、持ち直しの動きがみられる。

(前年比は原数値、( )内は季調値)

	平成21年 (2009年)	平成22年 (2010年)	2010年 7-9月	2010年 10-12月	2010年 10月	11月	12月
完全失業率 (%)	5.1	5.1	(5.1)	(5.0)	(5.1)	(5.1)	(4.9)
うち15～24歳	9.1	9.4	(8.5)	(9.3)	(9.3)	(9.9)	(8.8)
うち25～34歳	6.4	6.2	(6.1)	(6.4)	(6.0)	(6.6)	(6.5)
完全失業者数 総数 (万人)	336	334	(335)	(331)	(334)	(336)	(323)
うち非自発的な離職による者	145	137	(142)	(129)	(136)	(128)	(123)
雇用者数 (前期比、%)	▲ 1.2	0.0	(0.8)	(0.0)	(▲ 0.3)	(▲ 0.7)	(0.1)
雇用者数 (前期比、%)			0.3	(0.3)	0.4	0.7	0.2
常用労働者数 (前期比、%)	0.2	0.3	(0.3)	(0.3)	(0.2)	(0.0)	(▲ 0.1)
常用労働者数 (前期比、%)			0.5	0.7	0.7	0.7	0.6
新規求人数 (前期比、%)	▲ 23.0	9.3	(3.6)	(5.8)	(3.2)	(1.7)	(▲ 0.5)
新規求人数 (前期比、%)			15.1	17.3	13.9	22.6	15.8
有効求人数 (前期比、%)	▲ 28.5	7.2	(6.1)	(5.8)	(2.5)	(1.9)	(0.4)
有効求人数 (前期比、%)			17.1	22.2	19.6	23.8	23.4
有効求人倍率 (倍)	0.47	0.52	(0.54)	(0.56)	(0.56)	(0.57)	(0.57)
求人広告掲載件数 (前年比、%)	▲ 40.9	4.6	13.0	9.1	17.2	7.1	12.7
所定外労働時間 (前期比、%)	▲ 15.2	9.0	(0.6)	(▲ 0.8)	(0.0)	(0.5)	(0.6)
所定外労働時間 (前期比、%)			9.6	5.7	6.2	6.1	5.1
製造業 (前期比、%)	▲ 32.2	32.3	(0.3)	(▲ 1.4)	(▲ 1.8)	(1.8)	(2.8)
製造業 (前期比、%)			29.2	13.4	15.3	13.8	11.4
現金給与総額 (1人当たり・名目) (前期比、%)	▲ 3.8	0.6	(▲ 0.3)	(▲ 1.2)	(▲ 0.6)	(▲ 1.3)	(▲ 3.9)
現金給与総額 (前期比、%)			0.9	0.2	0.5	0.2	0.1
定期給与(名目) (前期比、%)	2.1	0.3	(0.0)	(▲ 0.2)	(▲ 0.2)	(▲ 0.1)	(0.2)
定期給与(前期比、%)			0.5	0.4	0.5	0.3	0.5

(備考) 1. 現金給与総額、実質賃金および所定外労働時間は事業所規模5人以上。

2. 求人広告掲載件数は(社)全国求人情報協会資料より。

3. 定期給与とは、きまって支給する給与のことであり、所定内給与と所定外給与の合計。

#### 15歳以上の労働力人口における就業者数

(単位：万人)

	平成22年 10月	11月	12月
就業者数(原数値)	6,286	6,252	6,228
前年(同期、同月)差	15	▲ 8	5

資料出所：総務省「労働力調査」

## 5 金融

株価（日経平均株価）は、10,300円台から10,200円台まで下落した後、10,800円台まで上昇している。  
対米ドル円レートは、82円台から81円台まで円高方向で推移した後、83円台まで円安方向で推移している。

	2009年	2010年	2010年 4-6月	7-9月	10-12月	2010年 11月	12月	2011年 1月
ユーロレート (無担保翌日物)	0.105	0.093	0.093	0.094	0.089	0.091	0.087	0.085
ユーロ円TIBOR (3か月物)	0.585	0.386	0.394	0.367	0.338	0.336	0.335	0.335
国債流通利回り	1.346	1.172	1.271	1.044	1.045	1.046	1.189	1.209
東証株価指数 (TOPIX)	869	885	923	839	858	850	895	924
日経平均株価 (円)	9,346	10,006	10,346	9,356	9,842	9,797	10,254	10,450
円相場 (対米ドル)	93.61	87.75	92.01	85.88	82.60	82.48	83.41	82.63

(%, ポイント、円)

2/17

0.098

0.335

1.335

974

10,837

83.58

- (注) 1. 年度、四半期、月次とも平均値。  
2. 国債流通利回りは、新発10年国債流通利回り。  
3. 円相場 (対米ドル) は、インターバンク直物中心相場。

	2009年	2010年	2010年 4-6月	7-9月	10-12月	2010年 11月	12月	2011年 1月
マネーストック								
(M2)	2.7	2.8	( 4.1)	( 2.2)	( 2.2)	( 0.0)	( ▲ 1.6)	( 2.0)
(広義流動性)	0.3	0.8	3.0	2.8	2.6	2.6	2.3	2.3
マネタリーベース	5.8	4.8	( r 6.4)	( r 8.7)	( r 7.9)	( r 10.6)	( r 7.2)	( ▲ 9.9)
貸出動向	2.2	▲ 1.9	▲ 2.0	▲ 1.9	▲ 2.1	▲ 2.1	▲ 2.1	▲ 1.9
普通社債発行額 (億円)	127,956	113,940	29,978	34,796	29,084	6,407	13,702	10,750

(前年同期 (月) 比、( )内は季調済前期比年率、%、億円)

- (注1) マネー指標のrは、数値改訂を示す。  
(注2) 貸出動向は銀行 (都市銀行等、地方銀行、第二地方銀行) 合計の月中平均残高。  
下段は貸出債権流動化・償却要因等を調整した後の計数。  
(注3) 普通社債発行額は国内発行分であり、外貨建て国内普通社債及び資産担保型社債を含む。

資料出所：内閣府「月例経済報告」